

が、ここ20年間の大きな潮流です。

結果として、通信業界は従来の「横並びの事業モデル」から、インフラとサービスが階層ごとに分断される「垂直分離（レイヤー）型の構造」へと大きく姿を変えたのです。

——昨今、飛躍的に発展を遂げるAIについてはどう捉えていますか。

AIの開発競争はクラウド基盤とセットで語る必要があります。過去十数年でソフトウェア化が急速に進み、圧倒的な資金力でスケールメリットを追求する巨大クラウド事業者がリソースが集中する構造が出来上がりました。彼らとその強固な基盤の上でAIを展開している現状において、日本企業が正面からリソース勝負を挑んでも勝ち目はありません。

そのため、我々がとっている戦略は、全てを自前で競争するのではなく、棲み分けと連携を行うことです。具体的には、企業向け（BtoB）に特化した、機密性の高い「クローズドなプライベートAI」を自社で構築します。その上で、世界的な大企業が提供する「オープンな大規模AI」ともリンクさせ、自社の小規模なAIと他社の大規模AIを最適に組み合わせるといふ、柔軟な連携戦略が有効解となるでしょう。

通信技術は、電話からインターネット、モバイル、データサービスへと進化し、現在はAIがその中心に位置しています。しかしAIやデータセンターは膨大な電力を消費するため、既存の電子技術だけでは持続可能性に限界があります。そこで次の基盤として注目されるのが光エレクトロニクスであり、さらにその先には量子技術が控えています。量子暗号による安全な通信や量子コンピューターによる飛躍的な計算能力がネットワークや端末に組み込まれることで、情報処理の能力は格段に高まるでしょう。こうした光と量子の技術革新が、今後10年の間にAIや情報インフラのパラダイムを根本から書き換える可能性が高いといえます。

——通信会社が担う「安全保障上の役割」は、この40年間でどのように変化しましたか。

通信会社には、災害時などに社会機能を維持する「最後のライフライン」としての責務が根幹にあります。しかし、技術の進化とともに、現在はさらに領域が拡大しています。

現在、遅延のない高性能な通信技術は、単なる利便性にとどまらず、ミサイル制御などの軍事行動において相手より早く反応するための武器となり得ます。いわゆる「デュアルユース（軍民両用）」の技術です。ウクライナの事例が示すように、ロボット化が進む現代の有事においてITと通信は不可欠な要素となっています。通信技術そのものが、現代において「国力」の根幹をなしていると言い換えることができます。

このため、通信会社は単なるインフラの維持だけでなく、日々の開発業務そのものが国家の安全保障に直結しているという強い危機感を持つ必要があります。自分たちの技術が意図せず軍事利用されるリスクも踏まえ、サイバーセキュリティを含めた高度な防衛意識を持つこと。これがこの40年間で生じた最も大きな変化です。